

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力防災海外調査・国際協力事業等委託費			担当部局	政策統括官(原子力防災担当)付		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)付		参事官(総括担当) 溝口 宏樹		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第5号			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成29年4月) 原子力災害対策指針(平成29年3月)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際原子力機関(IAEA)の国際基準等や諸外国の制度・運用の把握を通じ、オフサイト原子力防災(※)に係る取組の継続的な充実・改善に資する。 (※)オフサイト原子力防災:原子力災害を未然に防止し、原子力災害が発生した場合における原子力施設の敷地外の被害の拡大防止を図ることをいう。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①オフサイトの原子力防災に関するIAEAの基準等や主要な原子力発電利用国の制度・運用の調査・研究を行う。 ②わが国で実施する原子力防災訓練への外国関係機関専門家の視察受け入れを行い、オフサイト原子力防災に係る我が国の取組状況の情報発信や、継続的な充実・改善に資する意見交換を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算状況	当初予算	-	-	50	30			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	50	30	0			
	執行額	0	0	24.8					
執行率(%)	-	-	50%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	50%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	原子力防災海外調査・国際協力事業等委託費	30	-						
	その他	0	0						
	計	30	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標30年度	目標最終年度-
	IAEA等の国際機関や諸外国において行われている様々な議論や取組から得られる知見を取り入れることにより、我が国の原子力防災の水準の向上を図る。	国際機関等における取組を我が国においても実施した件数	成果実績	件	-	-	2	-	-
			目標値	件	-	-	2	4	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国際原子力緊急時対応机上演習(INEX5:OECD/NEA)、緊急時対応要員トレーニングプログラム(仮称)試行研修(IAEA)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度	
	わが国で実施する原子力 防災訓練への外国関係機 関専門家の視察受け入れ を行い、オフサイト原子力 防災に係る我が国の取組 状況の情報発信や、継続 的な充実・改善に資する意 見交換を行う。	継続的な充実・改善に資す る助言・提言の件数		成果実績 件	-	-	15	-	-
		目標値 件	-	-	15	30	-		
		達成度 %	-	-	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査対象制度の数	活動実績 制度	-	-	10	-	-		
		当初見込み 制度	-	-	10	10	15		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国際会議・セミナー等への出席回数	活動実績 回	-	-	3	-	-		
		当初見込み 回	-	-	3	5	5		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	海外専門家招待者数	活動実績 人	-	-	17	-	-		
		当初見込み 人	-	-	20	30	35		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／調査対象制度の数	単位当たり コスト 百万円	-	-	5	5			
		計算式 執行額／調 査対象制度 数	-	-	50/10	50/10			
政策評価、経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	原子力防災対策の充実・強化							
	施策	原子力防災対策の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村	121	121	121	-	-
			目標値	市町村	-	122	122	122	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度
		市町村の避難計画策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村	83	93	98	-	-
			目標値	市町村	-	122	122	122	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度
		地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地 域の緊急時対応の確認、了承」の状況(確認・了承済 み地域数)	実績値	地域	1	3	5	-	-
			目標値	地域	-	3	6	8	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		地域原子力防災協議会が関 わる総合的な原子力防災訓 練の実施状況	毎年度1地域	-	毎年度特定の1地域で行っている。				
					施策の進捗状況(実績)				
平成26年度は志賀地域、平成27年度は伊方地域、平成28年度は 泊地域で実施した。									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果により、地方公共団体が策定する地域防災計画及び避難計画の策定を促進し、原子力防災対策を充実・強化する。									

経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-							-	-	-	-
		目標値	-							-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-							-	-	-	-
		目標値	-							-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IAEA等の国際機関や諸外国において行われている様々な議論や取組から得られる知見を取り入れることにより、我が国の原子力防災の水準を向上させ、国民の安全・安全を確保することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は、我が国の原子力防災の水準を向上させて国民の安心・安全を確保するため、IAEA等の国際機関、諸外国の原子力防災に係る議論や取組などについて調査等を行うものであり、国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、我が国の原子力防災の水準を向上させて国民の安心・安全を確保するため、IAEA等の国際機関、諸外国の原子力防災に係る議論や取組などについて調査等を行うものであり、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札説明会を開催するなど競争性の確保に努め、入札説明会には複数社参加があったが、結果として3件の調達案件のうち、2件は一者応札となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	IAEA等の国際機関や諸外国において行われている様々な議論や取組から得られる知見を取り入れることにより、我が国の原子力防災の水準を向上させ、国民の安全・安心が高まるものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、原子力防災充実にに向けた施策のために実施するものであり、原子力防災の特殊性を踏まえれば、ひとつの調査対象制度に対するコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	具体的な調査項目を前もって示すことにより、事業の実施に真に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画の変更及び入札差額によるものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札により支出先を選定している。また、事業遂行中の状況を定期的に把握し、効率的な調査方法で事業を遂行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際機関等の取組み事項に関する我が国への反映及び海外専門家による継続的な充実・改善に資する助言・提言は、我が国の原子力防災の水準の向上につながることから、これらの件数を指標とした目標を設定しており、その実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託化により、調査等の事業がスリム化され、国の職員の仕事効率化が図られている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み以上の活動実績を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果に基づき、IAEAの緊急時対応要員育成プログラムや、OECD/NEAの国際訓練を我が国の原子力防災充実にに向けた施策に取り入れるなど、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、国際的な基準や海外の制度・運用を調査し、我が国の原子力防災体制への水準向上を意図したものとなる。本事業から得た成果を原子力災害対策指針や地域防災計画等に反映する。そうして策定した地域防災計画に基づいて実施する原子力防災対策の費用について、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金として支援する。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	内閣府		原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	

点検・改善結果	点検結果	・総じて意図する成果は上がっているが、一部契約において、結果として一者応札となったことから、競争性が確保できるような工夫が必要。
	改善の方向性	・入札公告に際し、当該事業が実施可能と思われる事業者へ、入札に関する情報の提供を行う。また、入札説明会に参加したが入札に参加しなかった者からその理由を確認し、入札に参加しやすい工夫等について検討する。

外部有識者の所見

我が国はオフサイト原子力防災に関してはまだレベルが低いという認識に立ち、国際機関等の知見を得ながらキャッチアップしようとする事業と理解すると、アウトカムが、各年度ごと国際機関等の取組みをいくつ実施するかを目標とする前提として、中期的にどのようなレベルを目指すのか、そのレベル達成のためにわが国の現状に照らせば、いくつの取組みを実施しなければならないのかが示される必要があると思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	一者応札については、引き続きその要因分析を行い改善に努めるとともに、外部有識者の所見についての検討を行うこと。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

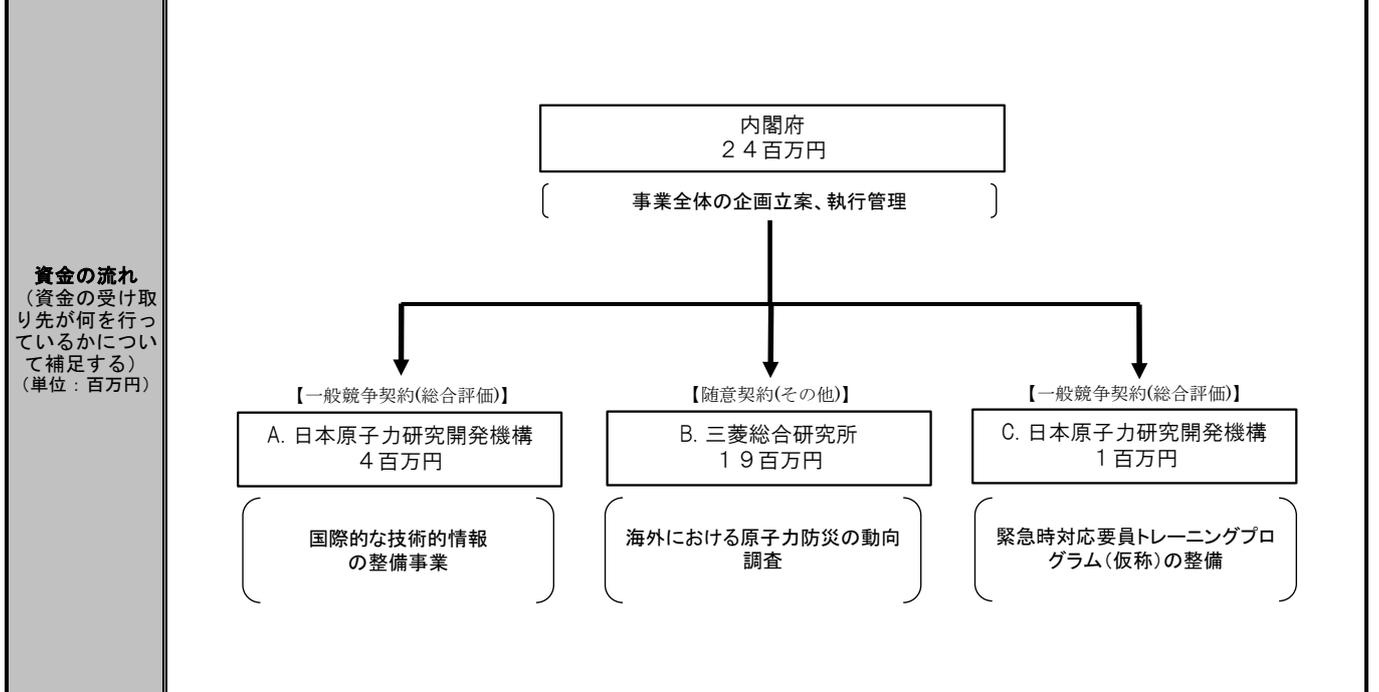
改年改善度を内検に	外部有識者の所見及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業内容の見直しを検討するとともに、一者応札については、要因を分析していくとともに、広く事業者に公募案件を周知するなど、引き続き改善に努めていく。
-----------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新28-0005					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載)	A.日本原子力研究開発機構			B.三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査人件費	2	人件費	調査人件費	9
	事業費	国内、海外旅費等	2	事業費	現地調査費、国内、海外旅費等	8
	一般管理費		0	一般管理費		2
	計		4	計		19
C.日本原子力研究開発機構			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	調査人件費	0				
事業費	国内、海外旅費等	1				
一般管理費		0				
計		1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	6050005002007	IAEAの原子力防災に関す る動向を調査するととも に、内閣府が実施している 多国間訓練、原子力総合 防災訓練における海外視 察の助成を行い、我が国 におけるオフサイトの原子 力防災の水準の向上を目 的とする。	4	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	

